

四半期報告書

(第36期第1四半期)

自 平成29年3月1日

至 平成29年5月31日

広島市南区段原南一丁目3番52号

マックスバリュ西日本株式会社

E03130

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12

2 その他 14

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成29年7月7日
【四半期会計期間】	第36期第1四半期（自平成29年3月1日至平成29年5月31日）
【会社名】	マックスバリュ西日本株式会社
【英訳名】	MAXVALU NISHINIHON CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加栗 章男
【本店の所在の場所】	広島市南区段原南一丁目3番52号
【電話番号】	082（535）8500（代）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 守岡 幸三
【最寄りの連絡場所】	広島市南区段原南一丁目3番52号
【電話番号】	082（535）8500（代）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 守岡 幸三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第1四半期連結 累計期間	第36期 第1四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自平成28年3月1日 至平成28年5月31日	自平成29年3月1日 至平成29年5月31日	自平成28年3月1日 至平成29年2月28日
売上高 (百万円)	67,629	67,120	272,087
経常利益 (百万円)	1,105	389	6,687
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	326	176	3,268
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	274	392	3,021
純資産額 (百万円)	45,506	47,660	48,250
総資産額 (百万円)	93,715	96,173	94,736
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	12.45	6.73	124.66
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	12.42	6.72	124.41
自己資本比率 (%)	48.5	49.5	50.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,649	1,764	7,687
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△681	△621	△3,854
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△934	△1,014	△987
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	15,487	18,431	18,311

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、輸入や生産活動等に持ち直しがみられ、緩やかな回復が続いております。当社グループの営業基盤である兵庫、中四国エリアにおいても、公共投資や設備投資に持ち直しの傾向がみられ、雇用環境が改善するもとで底堅く推移しております。しかしながら、消費マインドは依然として節約志向が続いており、業態の垣根を超えた競争環境も更に激しさが増すなか、経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況下において当社グループは、中長期的な経営戦略の3つの柱である「商品本位の改革」「人材への投資」「地域との連携」に基づき、お客様に支持される店舗づくりを目指し取り組んでまいりました。

国内事業での主な取り組みとしましては、商品・営業面では、今期創業35周年を迎え、創業を記念したオリジナル商品「35周年記念商品(注)」を新たに26品目開発、販売いたしました。また、週末に圧倒的な安さで価格訴求する「ダントツ価格」商品の展開や、生鮮強化の取り組みとして「野菜大市」、「大鮮魚市」、「肉の大市」等の実施、デリカを中心とした夕方以降の販売強化の継続等を行いました。

新規出店としては、店舗老朽化のため、昨年5月31日をもって閉店いたしましたザ・ビッグ倉敷店(岡山県倉敷市)の建て替えが完了し、新生ザ・ビッグ倉敷店として4月22日に開店いたしました。なお、建て替え期間中、仮店舗として営業いたしましたザ・ビッグ倉敷店は、3月31日をもって閉店いたしました。

また、既存店舗のリニューアルでは、3月7日にザ・ビッグ東岐波店(山口県宇部市)、4月20日にマックスバリュ上郡南店(兵庫県赤穂郡上郡町)、5月13日にマックスバリュ石守店(兵庫県加古川市)、5月20日にマックスバリュ西の土居店(愛媛県新居浜市)、5月27日にマックスバリュ安田店(兵庫県加古川市)をリニューアルオープンいたしました。

人材への投資では、多様な人材の力を活かせる人事の仕組みの導入を目的として、4月21日よりフレックス社員(パートタイマー)・アルバイトに関する人事制度を刷新いたしました。新しい制度では、仕事の幅を拡げることによって資格が上がる「4段階の職務」を設定すると共に、半年毎に評価を行い、それに基づいてこれまで正社員にのみ支給していた賞与を、フレックス社員・アルバイトにも支給する制度となっております。併せてフレックス社員から「社員」や「地域社員」への登用を積極的に進めると同時に、「社員」や「地域社員」も価値観や自身の生活面の状況変化等によって、働き方を選択できる制度にすることで、今まで以上に多様な人材の力を活かせる会社を目指し、取り組んでおります。

地域との連携に関しては、当社は5月13日に「オール山口Jリーグで地方創生、まちづくりパートナーシップ包括連携」を株式会社レノファ山口及びホームタウン自治体(山口県及び山口県下全19市町)と締結いたしました。地方創生の取り組みを推進するために、県下全市町とJリーグで協定を締結することは、イオンとして初の取り組みであり、地域に根差す食品スーパーマーケットとして地域防災、健康増進や食育、地産地消の推進など、地元自治体や住民の皆さまと一体となって取り組んでおります。

中国事業においては、火曜日・水曜日の販売強化を継続して行うとともに、店舗オペレーションの効率化にも取り組みました。

以上のような取り組みを行いました。既存店客数の低下(前年同四半期比98.9%)が主な要因となり、第1四半期連結累計期間の業績は、売上高671億20百万円(同99.2%)、営業収益686億47百万円(同99.2%)となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、新発注システム、セルフレジの導入及び拡大等による生産性向上に取り組まれましたが、人材派遣費用の増加、社会保険適用拡大に伴う社会保険料の増加、販促強化による広告宣伝費の増加等により、166億12百万円(同102.3%)となり、営業利益3億43百万円(同32.2%)、経常利益3億89百万円(同35.2%)、親会社株主に帰属する四半期純利益1億76百万円(同54.1%)となりました。

(注) 文中表記について

(35周年記念商品)

マックスバリュ西日本の店舗がある瀬戸内7県(広島県・兵庫県・山口県・岡山県・香川県・徳島県・愛媛県)に拠点のあるメーカーさまと共同で開発した自社オリジナル商品。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ5億59百万円増加し、358億72百万円となりました。これは主に、クレジット等の未収入金が4億35百万円、売掛金が1億35百万円それぞれ増加したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ8億77百万円増加し、603億1百万円となりました。これは主に、新店出店及び既存店改装等により有形固定資産が7億56百万円、保有株式の時価上昇により投資有価証券が3億13百万円それぞれ増加した一方、差入保証金が42百万円、長期繰延税金資産が1億14百万円それぞれ減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ20億73百万円増加し、393億77百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が20億88百万円、設備関係支払手形が8億11百万円、設備未払金が5億28百万円、預り金が1億77百万円それぞれ増加した一方、法人税等の納付により未払法人税等が15億39百万円減少したことによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ45百万円減少し、91億35百万円となりました。これは主に、預り保証金が31百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ5億90百万円減少し、476億60百万円となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により1億76百万円、保有株式の時価上昇によりその他有価証券評価差額金が2億15百万円それぞれ増加した一方、配当金の支払により利益剰余金が9億96百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前年同四半期に比べ29億43百万円増加し、184億31百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動により獲得した資金は17億64百万円（前年同四半期連結累計期間は16億49百万円の獲得）となりました。これは主に、減価償却費の計上11億57百万円、仕入債務の増加20億90百万円、未払消費税の増加1億42百万円及び法人税等の支払額16億50百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動により使用した資金は6億21百万円（前年同四半期連結累計期間は6億81百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5億5百万円、預り保証金の返還による支出78百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動により使用した資金は10億14百万円（前年同四半期連結累計期間は9億34百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額9億96百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成29年5月31日）	提出日現在発行数（株） （平成29年7月7日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,240,009	26,240,009	東京証券取引所 （市場第二部）	単元株式数 100株
計	26,240,009	26,240,009	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第10回新株予約権（第10回株式報酬型ストックオプション）

決議年月日	平成29年4月12日
新株予約権の数（個）	131
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	13,100（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1
新株予約権の行使期間	自 平成29年6月10日 至 平成44年6月9日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,400（注）2 資本組入額 700（注）3
新株予約権の行使の条件	①新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 ②新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注）1. 新株予約権発行後に当社が株式分割、株式併合、合併、会社分割を行う場合等、上記の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲で目的たる株式数を調整するものとしております。

2. 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額（1株当たり1円）と付与日における新株予約権の公正な評価単価（1株当たり1,399円）を合算しております。

3. 資本組入額は、1株当たり帳簿価額と行使価額との合計額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数はこれを切上げるものとしております。但し、新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入れは行わないものとしております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成29年3月1日～ 平成29年5月31日 (注)	1,500	26,240,009	0	1,691	0	4,665

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年2月28日の株主名簿により記載しております。

①【発行済株式】

平成29年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,196,000	261,960	—
単元未満株式	普通株式 30,309	—	—
発行済株式総数	26,238,509	—	—
総株主の議決権	—	261,960	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権の数9個)含まれております。

②【自己株式等】

平成29年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マックスバリュ西日本株式会社	広島市南区段原南一丁目3番52号	12,200	—	12,200	0.05
計	—	12,200	—	12,200	0.05

(注) 上記のほか、株主名簿上は自己名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は、上記の「発行済株式」の完全議決権株式(その他)の欄に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,311	18,431
売掛金	548	683
商品	9,115	9,031
貯蔵品	73	75
その他	7,264	7,650
流動資産合計	35,313	35,872
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	24,857	25,066
土地	7,601	7,607
その他（純額）	7,600	8,139
有形固定資産合計	40,058	40,814
無形固定資産		
	308	283
投資その他の資産		
投資有価証券	9,513	9,826
その他	9,542	9,375
投資その他の資産合計	19,055	19,202
固定資産合計	59,423	60,301
資産合計	94,736	96,173
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,336	29,424
未払法人税等	1,703	163
賞与引当金	703	752
役員業績報酬引当金	58	14
店舗閉鎖損失引当金	54	43
設備関係支払手形	1,120	1,931
その他	6,327	7,047
流動負債合計	37,304	39,377
固定負債		
店舗閉鎖損失引当金	23	18
退職給付に係る負債	1,007	978
資産除去債務	3,049	3,089
その他	5,100	5,050
固定負債合計	9,181	9,135
負債合計	46,485	48,513

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690	1,691
資本剰余金	4,622	4,622
利益剰余金	36,758	35,940
自己株式	△13	△15
株主資本合計	43,058	42,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,338	5,554
為替換算調整勘定	112	104
退職給付に係る調整累計額	△329	△313
その他の包括利益累計額合計	5,122	5,345
新株予約権	53	70
非支配株主持分	17	5
純資産合計	48,250	47,660
負債純資産合計	94,736	96,173

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)
売上高	67,629	67,120
売上原価	51,868	51,692
売上総利益	15,760	15,428
その他の営業収入	1,550	1,526
営業総利益	17,311	16,955
販売費及び一般管理費	16,244	16,612
営業利益	1,066	343
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	28	29
その他	30	26
営業外収益合計	62	59
営業外費用		
支払利息	5	4
為替差損	10	2
遊休店舗地代	4	4
その他	2	1
営業外費用合計	23	13
経常利益	1,105	389
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	6
その他	-	0
特別利益合計	-	6
特別損失		
固定資産除却損	4	14
減損損失	13	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	10	-
訴訟損失引当金繰入額	92	-
その他	0	4
特別損失合計	121	18
税金等調整前四半期純利益	983	377
法人税、住民税及び事業税	369	81
法人税等調整額	313	130
法人税等合計	683	211
四半期純利益	300	165
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△26	△11
親会社株主に帰属する四半期純利益	326	176

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)
四半期純利益	300	165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	215
為替換算調整勘定	△13	△3
退職給付に係る調整額	0	15
その他の包括利益合計	△26	227
四半期包括利益	274	392
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	300	404
非支配株主に係る四半期包括利益	△26	△11

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	983	377
減価償却費	1,197	1,157
減損損失	13	-
のれん償却額	3	19
固定資産除却損	4	14
固定資産売却損益(△は益)	-	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	128	48
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	△35	△43
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	4	△15
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	90	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1	△6
受取利息及び受取配当金	△32	△32
支払利息	5	4
売上債権の増減額(△は増加)	△96	△136
たな卸資産の増減額(△は増加)	181	80
仕入債務の増減額(△は減少)	1,450	2,090
未払消費税等の増減額(△は減少)	△8	142
未払金の増減額(△は減少)	1	△313
未収入金の増減額(△は増加)	△720	△436
その他	368	434
小計	3,539	3,386
利息及び配当金の受取額	30	30
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△1,917	△1,650
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,649	1,764
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△626	△505
有形固定資産の売却による収入	-	0
無形固定資産の取得による支出	△0	-
差入保証金の差入による支出	△33	△20
差入保証金の回収による収入	55	67
預り保証金の受入による収入	12	45
預り保証金の返還による支出	△62	△78
その他	△26	△128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△681	△621
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△917	△996
その他	△17	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△934	△1,014
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	△8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13	119
現金及び現金同等物の期首残高	15,474	18,311
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 15,487	※ 18,431

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)
	(百万円)	(百万円)
現金及び預金	15,487	18,431
現金及び現金同等物	15,487	18,431

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月19日 定時株主総会	普通株式	917	35.00	平成28年2月29日	平成28年5月20日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月18日 定時株主総会	普通株式	996	38.00	平成29年2月28日	平成29年5月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

当社グループは、食料品及び日用雑貨等の販売を主力としたスーパーマーケットの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)

当社グループは、食料品及び日用雑貨等の販売を主力としたスーパーマーケットの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	12円45銭	6円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	326	176
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	326	176
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,205	26,226
(2) 潜在株式調整1株当たり四半期純利益金額	12円42銭	6円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	53	50
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年7月6日

マックスバリュ西日本株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

家元 清文 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

川畑 秀和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマックスバリュ西日本株式会社の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マックスバリュ西日本株式会社及び連結子会社の平成29年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成29年7月7日
【会社名】	マックスバリュ西日本株式会社
【英訳名】	MAXVALU NISHINIHON CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加栗 章男
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	広島市南区段原南一丁目3番52号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 加栗 章男 は、当社の第36期第1四半期（自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。